

6資産バランスファンド(成長型)

愛称：ダブルウイング

追加型投信／内外／資産複合

信託期間：2006年3月14日から無期限

基準日：2024年2月29日

決算日：毎年3月6日および9月6日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：3060

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2024年2月29日現在

基準価額	14,127円
純資産総額	43億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヶ月間	+2.8%
3ヶ月間	+8.5%
6ヶ月間	+9.2%
1年間	+23.5%
3年間	+35.2%
5年間	+64.8%
年初来	+6.8%
設定来	+165.5%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～23期	合計：2,660円
第24期 (18/03)	200円
第25期 (18/09)	200円
第26期 (19/03)	200円
第27期 (19/09)	200円
第28期 (20/03)	200円
第29期 (20/09)	200円
第30期 (21/03)	600円
第31期 (21/09)	1,000円
第32期 (22/03)	250円
第33期 (22/09)	500円
第34期 (23/03)	200円
第35期 (23/09)	600円
分配金合計額	設定来：7,010円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※債券ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※格付け構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他要因には、運用管理費用による要因、設定・解約の影響などがあります。小数点以下四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が一致しない場合があります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には最新の投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		債券 ポートフォリオ特性値	
資産	銘柄数	比率	直接利回り(%)
外国株式	139	26.4%	2.2
国内株式	35	25.6%	2.2
外国リート	65	19.2%	7.2
国内リート	47	17.2%	8.6
外国債券	46	4.6%	
国内債券	30	4.5%	
国内リート 先物	1	0.4%	
コール・ローン、その他		2.5%	
合計	363	---	
通貨別構成		債券 格付別構成 合計100.0%	
通貨		格付別	
日本円	49.4%	AAA	91.4%
米ドル	35.4%	AA	6.9%
ユーロ	4.2%	A	1.7%
豪ドル	3.9%	BBB	---
英ポンド	2.9%	BB	---
シンガポール・ドル	1.2%		
カナダ・ドル	1.2%		
デンマーク・クローネ	0.6%		
香港ドル	0.4%		
その他	0.9%		

※債券 ポートフォリオ特性値、格付別構成の比率は、債券ポートフォリオ(債券先物を除く)に対するものです。

《基準価額の月次変動要因分解》

価格要因	為替要因	合計
海外債券 ▲5円	11円	6円
国内債券 1円	---	1円
海外REIT 4円	48円	52円
国内REIT ▲128円	---	▲128円
海外株式 170円	75円	245円
国内株式 222円	---	222円
その他要因 ---	---	▲16円
分配金 ---	---	0円

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

国内債券 組入上位銘柄		合計1.9%	
銘柄名	利率(%)	償還日	比率
16 30年国債	2.5	2034/09/20	0.2%
20 30年国債	2.5	2035/09/20	0.2%
24 30年国債	2.5	2036/09/20	0.2%
94 20年国債	2.1	2027/03/20	0.2%
101 20年国債	2.4	2028/03/20	0.2%
86 20年国債	2.3	2026/03/20	0.2%
12 30年国債	2.1	2033/09/20	0.2%
75 20年国債	2.1	2025/03/20	0.2%
27 30年国債	2.5	2037/09/20	0.2%
130 20年国債	1.8	2031/09/20	0.2%

【国内債券】

(債券市況)

国内債券市場では、金利はおおむね横ばいとなりました。米国金利の上昇を受けて国内金利に上昇圧力がかかりましたが、内田日銀副総裁がマイナス金利政策解除後も金融緩和姿勢を維持する方針を示したこと、国内金利の上昇は抑制されました。

(今後の見通し)

国内債券市場では、今後の金融引き締めへの警戒感が根強いものの、日銀は賃金上昇を伴う形での物価目標実現を目指していることから、緩和的な金融政策を継続すると見込んでいます。日銀による国債買い入れが支えとなり、長期金利はおおむね横ばいで推移を予想します。

海外債券 組入上位銘柄		合計2.5%	
銘柄名	利率(%)	償還日	比率
United States Treasury Note/Bond	0.875	2030/11/15	0.6%
SPANISH GOVERNMENT BOND	1.4	2028/04/30	0.4%
FRENCH GOVERNMENT BOND	3.25	2045/05/25	0.3%
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	4.5	2033/04/21	0.3%
United States Treasury Note/Bond	1.125	2040/08/15	0.2%
EUROPEAN INVESTMENT BANK	2.75	2030/07/30	0.2%
United Kingdom Gilt	1.625	2028/10/22	0.2%
CANADIAN GOVERNMENT BOND	0.5	2030/12/01	0.1%
CANADA HOUSING TRUST	2.25	2025/12/15	0.1%
United Kingdom Gilt	1.5	2026/07/22	0.1%

【海外債券】

(債券市況)

海外債券市場では、金利はおおむね上昇しました。米国においては、雇用統計やCPI(消費者物価指数)などの経済指標が市場予想を上振れたことで、早期の利下げ織り込みがはく落し、金利は短期主導で上昇しました。その他の国についても、米国金利に連れる形で金利はおおむね上昇ましたが、経済指標が市場予想を下振れたオーストラリアでは、金利はおおむね横ばいとなりました。

(今後の見通し)

米国経済の底堅さから今後の物価動向に注目が集まりますが、金融引き締めの長期化により、物価の騰勢は鈍化しつつあり、雇用環境の過熱感も薄らいでいることから、米国主導での金利上昇は限定的と予想します。また、高い利回りを求める向きからの買い需要も相応にあることが想定されることも、金利上昇圧力は抑制されやすいとみています。

国内株式 組入上位銘柄		合計11.7%	
銘柄名	東証33業種名	国・地域名	比率
日立	電気機器	日本	1.4%
トヨタ自動車	輸送用機器	日本	1.4%
ソニーグループ	電気機器	日本	1.3%
東京エレクトロン	電気機器	日本	1.3%
任天堂	その他製品	日本	1.3%
アシックス	その他製品	日本	1.1%
ディスク	機械	日本	1.1%
キーエンス	電気機器	日本	1.0%
リクルートホールディングス	サービス業	日本	0.9%
信越化学	化学	日本	0.9%

海外株式 組入上位銘柄		合計9.7%	
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	1.7%
NVIDIA CORP	情報技術	アメリカ	1.7%
APPLE INC	情報技術	アメリカ	1.5%
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	アメリカ	1.0%
META PLATFORMS INC CLASS A	コミュニケーション・サービス	アメリカ	0.9%
ALPHABET INC-CL C	コミュニケーション・サービス	アメリカ	0.9%
ELI LILLY & CO	ヘルスケア	アメリカ	0.6%
BROADCOM INC	情報技術	アメリカ	0.5%
JPMORGAN CHASE & CO	金融	アメリカ	0.4%
NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	デンマーク	0.4%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※海外株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

【国内株式】

(株式市況)

国内株式市場は上昇し、日経平均株価は1989年に記録した史上最高値を更新しました。上旬から中旬にかけてはトヨタ自動車や東京エレクトロンなどの良好な企業決算が好感されました。また、為替が円安となり昨年11月以来の1米ドル150円台に乗せたことも相場上昇に寄与しました。下旬に米半導体大手エヌビディアの予想を大きく上回る決算が発表されると、国内株式市場でも半導体関連中心に株価は一段と上昇しました。

(今後の見通し)

年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISAの投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。当面の注目点は2024年の春闘の動向です。3月中旬の集中回答日に向か、各社の賃上げに関する報道が増えていますが、満額で回答する企業も出てきています。昨年以上の賃金上昇率であれば、株式市場の支援材料になると予想します。

※比率は、純資産総額に対するものです。

Daiwa Asset Management

(今後の見通し)

欧米ともに市場の利下げ期待は後退しており、引き続きインフレ動向や景気動向が株価を左右しそうです。景気が堅調さを増しインフレへの懸念が強まることと、予想以上に景気悪化懸念が強まるとの双方に注意が必要な状況であり、株価はレンジ内の推移を予想します。また、米国では民主党と共和党の大統領候補者を決める予備選挙が順次行われており、大統領選の動向にも引き続き注意が必要です。

※ 後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

国内リート 組入上位銘柄				合計8.9%	海外リート 組入上位銘柄				合計7.9%
投資法人名	種別名	国・地域名	比率		銘柄名	用途名	国・地域名	比率	
日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	日本	1.2%		GOODMAN GROUP	産業用	オーストラリア	1.4%	
日本プロロジスリー	工業用不動産投資信託	日本	1.2%		PROLOGIS INC	産業用	アメリカ	1.0%	
GLP投資法人	工業用不動産投資信託	日本	1.0%		WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	0.9%	
KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	日本	1.0%		SIMON PROPERTY GROUP INC	小売	アメリカ	0.8%	
大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	日本	0.9%		INVITATION HOMES INC	住宅	アメリカ	0.7%	
日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	日本	0.9%		DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	アメリカ	0.7%	
ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	日本	0.7%		EQUINIX INC	データセンター	アメリカ	0.7%	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル・リゾート不動産投資信託	日本	0.7%		REALTY INCOME CORP	小売	アメリカ	0.6%	
野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	日本	0.7%		SEGRO PLC	産業用	イギリス	0.6%	
日本アコモデーションファンド投資法人	集合住宅用不動産投資信託	日本	0.6%		LINK REIT	小売	香港	0.4%	

※種別名について、原則として国内リートはS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)に基づき分類しています。

※用途名について、原則として海外リートはS&P Global Property Indexに基づき分類しています。

※比率は、純資産総額に対するものです。

【国内REIT(リート)】

(リート市況)

J-REIT市場は下落しました。下落は複合的な要因と考えます。融資の不良債権化を機に広がる米国を中心とした商業用不動産への懸念、相場が軟調ななかでの公募増資発表による需給悪化懸念、日銀の金融政策正常化への警戒感、好調な日本株への資金シフト、J-REITへ投資を行う投資信託からの資金流出などがあげられます。J-REITが保有する不動産の賃貸市況は改善基調でJ-REIT市場とかい離があります。

(今後の見通し)

年初来の下落により、J-REIT市場は資産価値での割安感が一段と高まり、実績ベースの配当利回りは4%後半まで上昇、投資対象としての魅力が高まっています。J-REIT市場は緩和的な国内金融政策の正常化をある程度織り込んだ水準にあると考えられ、実際にマイナス金利解除が発表されると、様子見をしていた投資家の買いが入り、反発することを期待しています。

【為替】

(為替相場)

為替市場では、投資対象通貨は対円で上昇しました。米国金利の上昇を背景に日米金利差の拡大が意識されたことや、日銀の副総裁がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する見通しと発言したことなどから円安米ドル高が進行しました。その他の投資対象通貨も、米ドル円に連れる格好で、対円で上昇しました。

(今後の見通し)

米ドル円は、米国における金融政策の転換点が徐々に意識される中で、米ドル円には円高圧力がかかりやすいと考えられます。ただし、日銀による連続的な利上げといった積極的な政策修正は見込みづらいことから、日米金利差の縮小も限定的となり、円高圧力も抑制されると予想します。その他の通貨においても、おおむね米ドル円に連れた動きを見込みます。

【海外REIT(リート)】

(リート市況)

海外REIT市場はおおむね横ばいの水準となりました。2023年10-12月期の決算発表が本格化する中、セクターや銘柄によって強弱感はあるものの、おおむね堅調な2024年通年の業績見通しとなり、米国長期金利が上昇する中でも底堅い推移となりました。上旬に市場の注目を集めた、銀行が保有する商業用不動産ローン関連のニュースについては、上場REITの株価への影響はほぼありませんでした。

(今後の見通し)

早期利下げ期待は後退したものの、中長期的に金利が低下方向にあると考えられる点は、金利敏感なREITにとって引き続き追い風です。健全な財務体質を活かして物件取得を進めるなど、さらなる成長への布石を打つREITもみられます。また、投資家の関心は外部環境から徐々に業績へとシフトしてくるとみています。

※P2、P3のコメントについては、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・内外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・内外の債券、株式およびリートに投資します。
- ・海外の債券への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。
- ・わが国の債券への投資にあたっては、国債に投資します。
- ・内外の株式への投資にあたっては、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。
- ・内外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てるため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

«ファンドの費用»

投資者が直接的に負担する費用																				
	料率等	費用の内容																		
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。																		
信託財産留保額	ありません。	—																		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																				
	料率等	費用の内容																		
運用管理費用 (信託報酬)	(分配型) : 年率1.4025% (税抜1.275%) (成長型) : 年率1.485% (税抜1.35%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。																		
配分 (税抜) (注1)	委託会社 販売会社 受託会社	<table border="1"> <tr> <td>販売会社および受託会社への配分を除いた額</td><td>ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。</td></tr> <tr> <td>各販売会社ごとに、次の額を当該各販売会社にかかる各ファンドごとの取扱純資産総額により按分して得た額 当該各販売会社にかかる「6資産バランスファンド(分配型)」および「6資産バランスファンド(成長型)」の取扱純資産総額の合計額に次の率を乗じて得た額</td><td> <table border="1"> <tr> <td>200億円以下の部分</td><td>年率0.60%</td></tr> <tr> <td>200億円超500億円以下の部分</td><td>年率0.70%</td></tr> <tr> <td>500億円超1,000億円以下の部分</td><td>年率0.75%</td></tr> <tr> <td>1,000億円超2,000億円以下の部分</td><td>年率0.80%</td></tr> <tr> <td>2,000億円超の部分</td><td>年率0.85%</td></tr> </table> </td></tr> <tr> <td>年率0.05%</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。</td></tr> <tr> <td>(注2)</td><td>監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。</td></tr> </table>	販売会社および受託会社への配分を除いた額	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。	各販売会社ごとに、次の額を当該各販売会社にかかる各ファンドごとの取扱純資産総額により按分して得た額 当該各販売会社にかかる「6資産バランスファンド(分配型)」および「6資産バランスファンド(成長型)」の取扱純資産総額の合計額に次の率を乗じて得た額	<table border="1"> <tr> <td>200億円以下の部分</td><td>年率0.60%</td></tr> <tr> <td>200億円超500億円以下の部分</td><td>年率0.70%</td></tr> <tr> <td>500億円超1,000億円以下の部分</td><td>年率0.75%</td></tr> <tr> <td>1,000億円超2,000億円以下の部分</td><td>年率0.80%</td></tr> <tr> <td>2,000億円超の部分</td><td>年率0.85%</td></tr> </table>	200億円以下の部分	年率0.60%	200億円超500億円以下の部分	年率0.70%	500億円超1,000億円以下の部分	年率0.75%	1,000億円超2,000億円以下の部分	年率0.80%	2,000億円超の部分	年率0.85%	年率0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。
販売会社および受託会社への配分を除いた額	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。																			
各販売会社ごとに、次の額を当該各販売会社にかかる各ファンドごとの取扱純資産総額により按分して得た額 当該各販売会社にかかる「6資産バランスファンド(分配型)」および「6資産バランスファンド(成長型)」の取扱純資産総額の合計額に次の率を乗じて得た額	<table border="1"> <tr> <td>200億円以下の部分</td><td>年率0.60%</td></tr> <tr> <td>200億円超500億円以下の部分</td><td>年率0.70%</td></tr> <tr> <td>500億円超1,000億円以下の部分</td><td>年率0.75%</td></tr> <tr> <td>1,000億円超2,000億円以下の部分</td><td>年率0.80%</td></tr> <tr> <td>2,000億円超の部分</td><td>年率0.85%</td></tr> </table>	200億円以下の部分	年率0.60%	200億円超500億円以下の部分	年率0.70%	500億円超1,000億円以下の部分	年率0.75%	1,000億円超2,000億円以下の部分	年率0.80%	2,000億円超の部分	年率0.85%									
200億円以下の部分	年率0.60%																			
200億円超500億円以下の部分	年率0.70%																			
500億円超1,000億円以下の部分	年率0.75%																			
1,000億円超2,000億円以下の部分	年率0.80%																			
2,000億円超の部分	年率0.85%																			
年率0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。																			
(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。																			

(注1) 「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に進行われます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	6 資産バランスファンド（成長型）：年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合せ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)
- 当社ホームページ
- ▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

6 資産バランスファンド（成長型）（愛称：ダブルウイング）

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○	○		○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。